

提 言

街から子どもが消えていく

長坂 典子 (元 母子愛育会総合母子保健センター)

出生率の低下に歯止めがかからない。過日、厚生労働省は2003年の人口動態統計を発表した。中でも合計特殊出生率が過去最低の1.29まで低下したことが話題になった。

特に東京は0.9987と全国ではじめて1.0を割り込んだ。東京23区では14区が1.0を下回った。他の道府県をみると東京に次いで低いのは、京都府1.15、奈良県1.18、合計特殊出生率が高いのは沖縄県1.72、福島県1.54、鳥取県1.53等である。このままいくと、100年後には日本の人口は6,000万人を割る計算である。もちろんこれは机上の計算で、このままずっと極端に人口が減り続けるということではないとは思いますが、明らかに減り続ける人口は国家や社会の在り方と運営に大きな影響を及ぼすこととなるであろう。少子化が進めば、よく引用されるのが年金。先の国会でも紛糾したことは記憶に新しい。年金の破綻は決して人口問題だけが原因ではないと思われるが、ともかくも国家運営という視点からすると、人口が急激且つ大幅に減るということは困ることなのである。

出産や子育ては基本的には個人や夫婦が選択する問題。「こどもを産む・産まない」これは尊重されなければならない。しかし、子どもがいなくなれば日本は減速する可能性が高い。そのことを考えたとき日本の社会と経済を健全に維持していくためにも子どもが適度に産まれることが必要と思う。ということは、ますます出産・育児に対する社会支援が必要になるであろう。この先20年～30年先をみて子育て支援をしなくては街に子どもたちの声が戻ってくることはないのではないか？国の施策をはじめ企業関係者も総力をあげて取り組んでいただきたいものである。



子ども達は、いつも、どこでも元気な笑顔

写真提供 長坂典子